

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

平成 24 年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な 20 事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

<外部評価委員>

小田島 潔	公益財団法人矢崎科学技術振興記念財団理事 元 矢崎総業(株)専務取締役
仲安 寛	島田商工会議所専務理事 前 島田市企画部長

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、5 事業で「A 期待を上回る」、15 事業で「B 概ね期待どおり」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、17 事業で増加する傾向にあると評価し、また、市の関与の見直しについては、11 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」とする一方で、8 事業において平成 25 年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、11 事業で平成 25 年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、10 事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、10 事業において平成 25 年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区 分	S (期待を大きく 上回る)	A (期待を上回る)	B (概ね期待どおり)	C (期待を下回る)	D (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	5	15	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	17	2	0	1

3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H24 に改善)	余地あり (H25 以降改善)
事務事業数	5	6	1	8

4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H24 に改善)	余地あり (H25 以降改善)
事務事業数	0	9	0	11

5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (H24 に改善)	余地あり (H25 以降改善)
事務事業数	4	6	0	10